

小林栄三

公益財団法人全国法人会総連合
会長

新たな知恵や異なるノウハウを吸収するのに「法人会」は絶好の場

納税者自らが税の知識を習得し、納税者の声を
税務行政に反映していく必要がある。戦後

の復興期、企業経営者らのそうした思いのもと、各地に設立されたのが法人会だ。現在、全国に440の法人会、41の県連があり、会員企業は約80万社に上る。税のオピニオンリーダーとして、税の提言活動や啓発活動、税と経営の研修、租税教育活動などを行う法人会のこれからの役割とは。また、企業が法人会に加入する意義とは。全国の法人会および県連を束ねる全国法人会総連合の会長で、伊藤忠商事の社長なども務めた小林栄三氏に聞いた。

私

たち法人会の一つの特徴は、国からの補助金を一切受けず、会費収入などで自主的に運営している点です。そのため、国や政権と適切な距離感を保ちながら、独立した立場で自由に提言を行えます。また、全国各地、多種多様な業種の企業が会員となっており、非常に多角的かつ中身の濃い

議論ができる。これも大きな強みだと考えています。

個々の中小企業が、国や自治体に税金について提言するのは現実問題として難しいものです。しかし、およそ80万社からなる組織が現場の声を吸い上げ意見をまとめたとなれば、相手もきちんと耳を傾けてくれる。実際近年も、事業承継や減価償却資産、電子申告に関わる制度などについて、具体的な提言を多く行っており、税制改正をはじめとする成果を生んでいます。今後も、中小企業の活性化や地方創生に資する提言活動に力を注いでいく考えです。

一方法人会は、研修活動や会員の相互交流を通じて企業の成長、発展を後押しすることも大きな役割としています。私も全国法人会総連合の会長として、全国大会や青年部会、女性部会の集まりに出席してきました。そこで実感したのは、会員企業の経営者らの熱意や意欲です。互いに情報を交換し、刺激し合う中で、明日へのヒント、飛躍のきっかけを探ろうと目を輝か

せている。そのエネルギーには心を動かされ、同時に法人会の存在意義を再確認しました。

約80万社のネットワークは 会員企業に何をもたらすか

では、そうした情熱を、結果につなげるため、経営者はどんなことを意識すべきか。私は、自身の経験も踏まえて、全体最適を心がけることの大切さについてよく話をします。日々の業務の中ではさまざまな問題が発生しますが、どうしても目の前の困り事に目が行ってしまう。しかし、自社の事業活動の問題に対処しているだけでは部分最適のレベルにとどまってしまう。

ビジネスを供給から需要まで、一続きの川の流れたとらえれば、自社の活動ばかりでなく、俯瞰して全体を眺めることで新たな気づきを得られるはずです。イノベーションというと、皆さんはまったく新しい商品やサービスをイメージされるかもしれませんが、実はその多くは既

全国法人会総連合
全国各地の法人会をまとめる組織として1954年に設立。2011年に公益財団法人に移行。税のオピニオンリーダーとして、主に「税制改正提言」、会員企業を支援する「研修活動」、「地域社会貢献活動」を展開している。

小林栄三

(こばやし・えいぞう)
1949年生まれ。72年に大阪大学基礎工学部を卒業し、伊藤忠商事に入社。海外駐在を経て、情報産業部門長、専務、社長、会長を歴任し、現在は特別理事。2017年より、全国法人会総連合の会長。国の行政改革推進会議メンバーなども務める。

存の価値の組み合わせを変えたもの。ビジネスモデルの刷新である場合が少なくありません。だとすれば、流れる川の中で自分とは別の場所にいる会社、異なる役割を担っている会社の知恵やノウハウを知ること、イノベーション創出の可能性はより高まるに違いありません。多様な地域、業種の企業からなる約80万社のネットワークは、まさに全体最適の視点を養うのに絶好の場です。今後は法人会としても、こ

の利点をさらに有効に機能させるべく、会員各社がいつそう柔軟に交流やビジネスマッチングができる環境を整備していく必要があると感じています。

コミュニケーションの質を 高めるためにすべきこと

全体最適の視点に加えて、私がかもう一つ経営者にとって大事だと思うのは、本音の意味での

コミュニケーション能力です。これは自らについて雄弁に語るのではなく、むしろ相手の本音や本心を汲み取ったり、感じ取る力のこと。カードゲームでも、弱い人は自分の手札のことがわかり気にしています。しかし、強い人というのは相手の動きや表情をしっかりと観察しているものです。

部下であっても、社外の人であっても、質の高いコミュニケーションができれば、そこから有意義な情報を得ることができると。私は今も人とやりとりするとき、「自分には知らないことがたくさんある」と意識するようにしています。とかく職位が上がると、「自分は知っている、わかっている」と考えがちです。しかし、既成の概念や過去の成功体験に固執しては、新しいものをなかなか吸収できません。

全国法人会総連合としては、今後、税のオピニオンリーダーの立場から税金の使われ方などにもいっそう意識を向けていきたい。また全国的なネットワークを生かし、環境保全や社会貢献活動など税以外の分野でも役割を果たしていく考えです。そして同時に、会員企業がこれまで以上にメリットを実感できるように団体を活性化し、新たに誕生したベンチャー企業などにもどんどん加入してほしいと思っています。ビジネス、社会を取り巻く環境が刻々と変化し、既存の価値があつという間に陳腐化する時代にあつて、新たな知恵や技術、ノウハウを積極的に取り込んでいくことは、どんな企業にとっても不可欠なはず。法人会の存在は、大いにその助けになると信じています。

